

平成 26 年度

川崎市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

27川監第426号

平成27年8月24日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	村	田	恭	輔
同	植	村	京	子
同	坂	本		茂
同	織	田	勝	久

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度川崎市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成26年度基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成26年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算総計	2
(2)	一般会計	3
(3)	特別会計	4
2	意見	6
(1)	総括	6
(2)	市債残高の状況	7
3	一般会計歳入の決算状況	10
(1)	概況	10
(2)	財源別歳入決算状況	12
(3)	強化債権の状況	14
(4)	款別歳入執行状況	15
4	一般会計歳出の決算状況	24
(1)	概況	24
(2)	性質別歳出決算状況	26
(3)	款別歳出執行状況	28
5	各特別会計の決算状況	43
	競輪事業	43
	卸売市場事業	44
	国民健康保険事業	45
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	47
	後期高齢者医療事業	48
	公害健康被害補償事業	49

介護保険事業	50
港湾整備事業	51
勤労者福祉共済事業	52
墓地整備事業	53
生田緑地ゴルフ場事業	54
公共用地先行取得等事業	55
公債管理	56
6 財産の状況	58

平成26年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	61
第2 審査の方法	61
第3 審査の期間	61
第4 審査の結果	61

(審査資料)

第1表	平成26年度歳入歳出決算総括	64
第2表	平成26年度決算収支状況(会計別)	66
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	66
第4表	平成26年度歳入決算状況(会計別)	68
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	70
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	72
第7表	平成26年度歳出決算状況(会計別)	74
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	76
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	78
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	80
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	82

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。

また、文中に用いられている表の金額は千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。

また、各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を切り捨ててある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「—」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係又は不明

平成26年度川崎市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度川崎市一般会計歳入歳出決算

平成26年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、証書類と照合等を行ったほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の期間

平成27年6月4日から同年8月7日まで

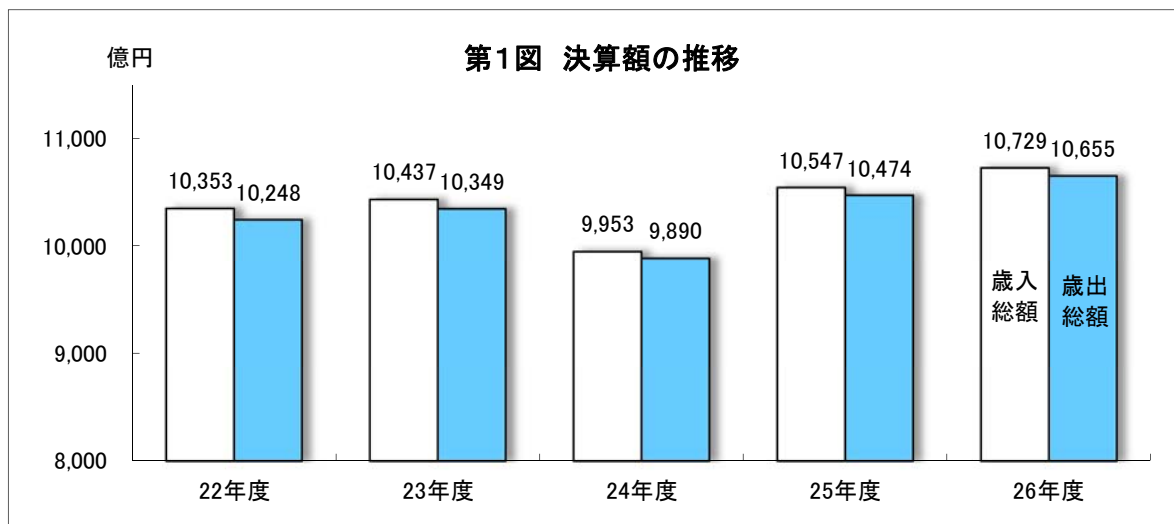
第4 審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 決算総計

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入1兆729億4,584万円、歳出1兆655億1,552万円で、前年度決算額より歳入総額で181億5,262万円、歳出総額で181億159万円それぞれ増加している。



歳入歳出差引額である形式収支は、74億3,032万円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源39億2,853万円を差し引いた実質収支は、35億178万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の黒字から1億107万円の赤字に転じている。

第1表 決算収支の状況

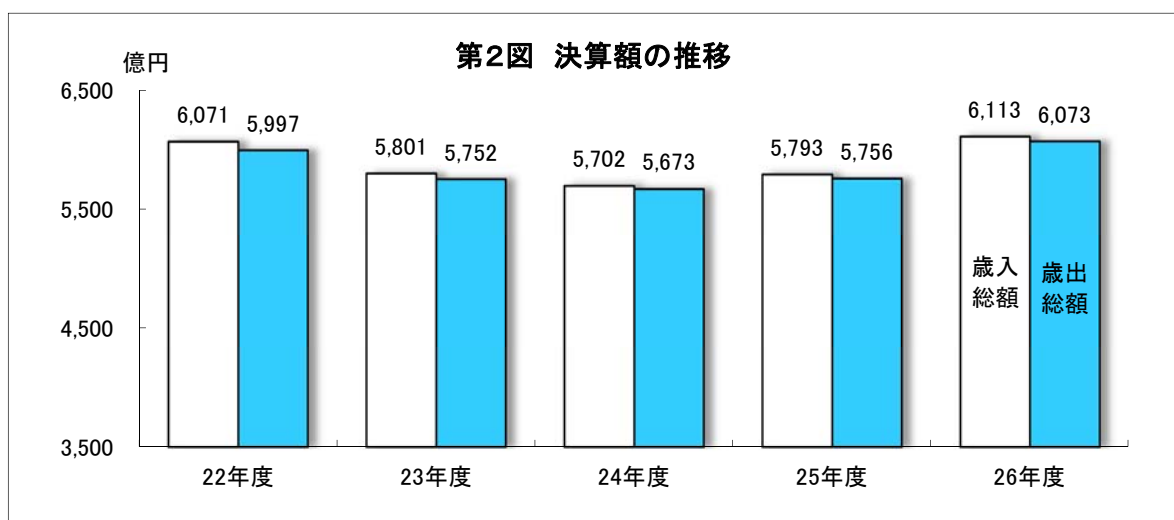
(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		対前年度比較	
	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合	増△減額	増△減率
予 算 現 額	1,145,886,811		1,126,627,580		19,259,230	1.7
歳 入 決 算 額 A	1,072,945,843	93.6	1,054,793,216	93.6	18,152,627	1.7
歳 出 決 算 額 B	1,065,515,523	93.0	1,047,413,924	93.0	18,101,598	1.7
形 式 収 支 C=A-B	7,430,320		7,379,291		51,028	0.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,928,539		3,776,432		152,107	4.0
実 質 収 支 E=C-D	3,501,781		3,602,859		△ 101,078	△ 2.8
前年度実質収支 F	3,602,859		3,073,888		528,971	17.2
単年度収支 E-F	△ 101,078		528,971		△ 630,050	…

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入6,113億1,788万円、歳出6,073億1,810万円で、予算現額に対する割合は歳入92.5%、歳出91.9%となっており、歳入歳出ともに前年度から0.7ポイント上昇している。

決算額を前年度と比べると、歳入では319億4,143万円（5.5%）増加している。これは自動車取得税交付金、諸収入、株式等譲渡所得割交付金などが減少したものの、市債、市税、国庫支出金などが増加したことによるものである。歳出では317億1,578万円（5.5%）増加している。これは公債費、総務費が減少したものの、こども費、建設緑政費、健康福祉費などが増加したことによるものである。



形式収支は39億9,978万円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源38億1,946万円を差し引いた実質収支は、1億8,031万円の黒字となっている。

実質収支1億8,031万円のうち9,016万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた9,015万円及び翌年度へ繰り越すべき財源38億1,946万円の合計額39億962万円が翌年度に繰り越されている。

第2表 決算収支の状況

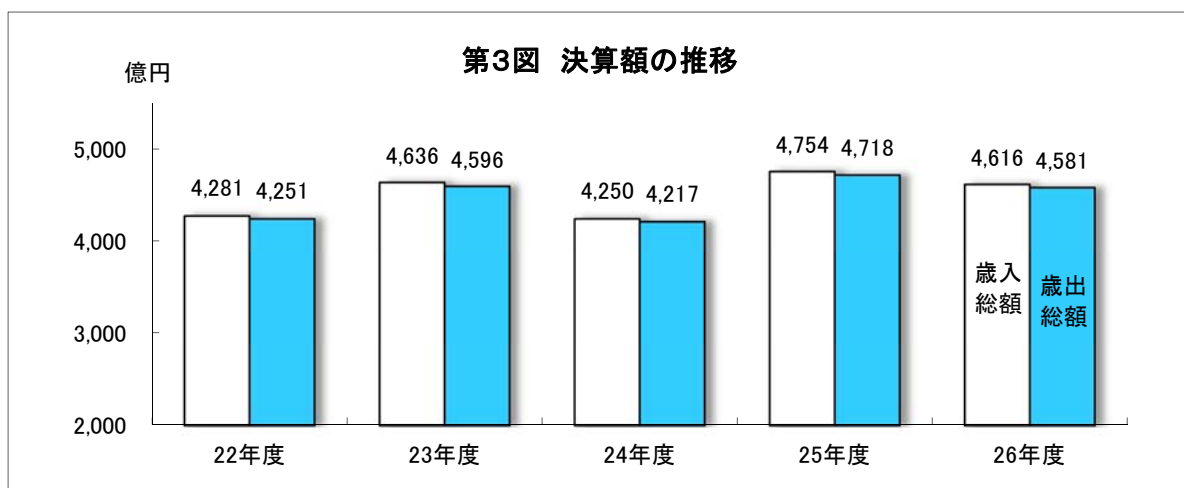
(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		対前年度比較	
	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合	増△減額	増△減率
予 算 現 額	661,193,662		631,392,365		29,801,296	4.7
歳 入 決 算 額 A	611,317,889	92.5	579,376,454	91.8	31,941,435	5.5
歳 出 決 算 額 B	607,318,105	91.9	575,602,322	91.2	31,715,782	5.5
形 式 収 支 C=A-B	3,999,784		3,774,132		225,652	6.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,819,464		3,579,635		239,829	6.7
実 質 収 支 E=C-D	180,319		194,496		△ 14,176	△ 7.3
前年度実質収支 F	194,496		75,278		119,218	158.4
単年度収支 E-F	△ 14,176		119,218		△ 133,395	…

資金収支は年度当初及び年度後半を中心に歳計現金の資金不足が発生する厳しい状況下にあったが、予算において500億円を最高額と定めた金融機関からの一時借入れは実施せず、減債基金等からの繰替運用で対応した。繰替運用による最高額は469億円（平成26年4月18日～4月29日）であった。

（3）特別会計

特別会計の決算額は、歳入4,616億2,795万円、歳出4,581億9,741万円で、予算現額に対する割合は、歳入95.2%、歳出94.5%となっている。決算額を前年度と比べると、歳入は、公債管理特別会計における減債基金取崩額の減などにより137億8,880万円減少している。また、歳出は、公債管理特別会計における公債償還元金の減などにより136億1,418万円減少している。



形式収支は、34億3,053万円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億907万円を差し引いた実質収支は、33億2,146万円の黒字となっている。

実質収支33億2,146万円及び翌年度へ繰り越すべき財源1億907万円の合計額34億3,053万円が翌年度に繰り越されている。

第3表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		対前年度比較	
	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合	増△減額	増△減率
予 算 現 額	484,693,149		495,235,215		△ 10,542,066	△ 2.1
歳入決算額 A	461,627,954	95.2	475,416,761	96.0	△ 13,788,807	△ 2.9
歳出決算額 B	458,197,417	94.5	471,811,601	95.3	△ 13,614,183	△ 2.9
形式収支 C=A-B	3,430,536		3,605,159		△ 174,623	△ 4.8
翌年度へ繰り越す べき財源 D	109,074		196,797		△ 87,722	△ 44.6
実質収支 E=C-D	3,321,461		3,408,362		△ 86,901	△ 2.5
前年度実質収支 F	3,408,362		2,998,609		409,753	13.7
単年度収支 E-F	△ 86,901		409,753		△ 496,655	…

一般会計から特別会計への繰出金は、合計で269億2,744万円となっており、前年度と比べると6億1,818万円（2.3%）増加している。これは主に、介護保険事業特別会計への繰出金が増となったことによるものである。また、各会計から一般会計への繰入金は、合計で30億4,655万円となっており、前年度と比べ5,776万円（1.9%）減少している。これは主に、公共用地先行取得等事業特別会計からの繰入金が減となったことによるものである。

第4表 繰出金・繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計からの繰出金				一般会計への繰入金	
	26年度		25年度		26年度	25年度
	計	(うち法令・通達に 基づかないもの)	計	(うち法令・通達に 基づかないもの)		
競 輪 事 業	-	-	-	-	110,000	110,000
卸 売 市 場 事 業	169,582	-	335,991	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	13,290,000	(6,951,735)	13,700,000	(7,907,451)	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8,961	(8,961)	8,915	(8,915)	53,420	2,302
後期高齢者医療事業	1,524,603	-	1,341,954	-	-	-
公害健康被害補償事業	13,200	(13,200)	12,827	(12,827)	-	-
介 護 保 険 事 業	11,049,443	-	10,387,770	-	-	-
港 湾 整 備 事 業	-	-	-	-	557,548	606,902
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	17,924	(17,924)	17,356	(17,356)	-	-
墓 地 整 備 事 業	-	-	-	-	-	116,543
生田緑地ゴルフ場事業	-	-	-	-	195,382	180,000
公共用地先行取得等事業	851,137	(851,137)	502,552	(502,552)	930,206	1,088,577
公 債 管 理	2,592	(2,592)	1,897	(1,897)	1,200,000	1,000,000
合 計	26,927,442	(7,845,549)	26,309,262	(8,450,998)	3,046,556	3,104,324

資料:財政局

2 意見

(1) 総括

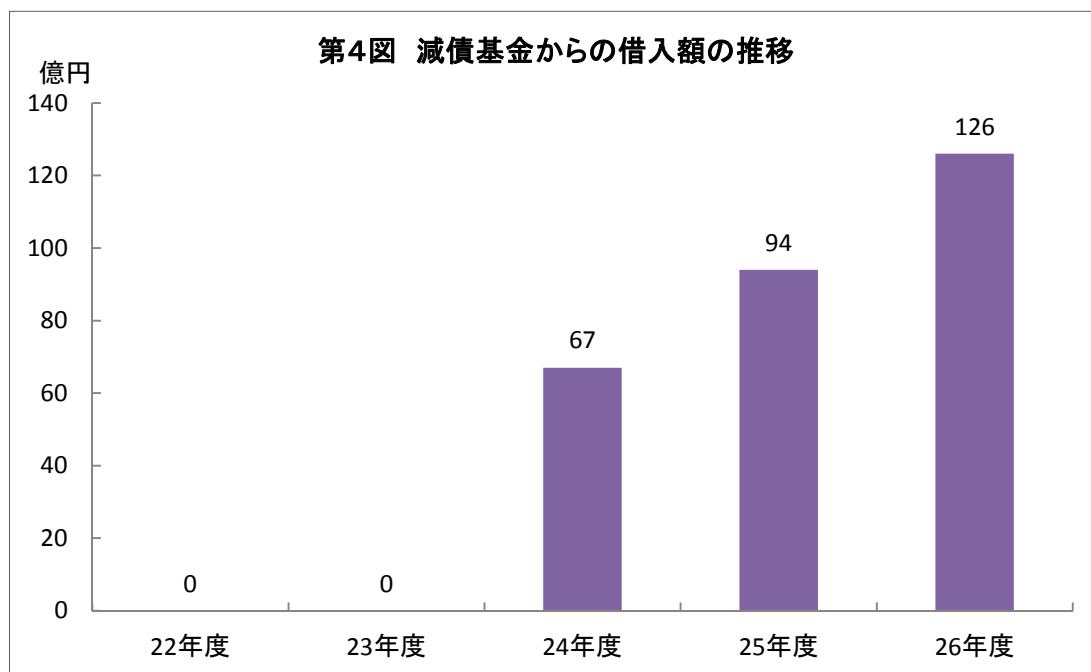
平成26年度予算は、消費税率の引き上げ等の社会経済環境の変化や、少子高齢化の一層の進展といった構造的な要因などから厳しい財政状況が続くと見込まれる中、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざした予算編成が行われた。

当初予算の規模は一般会計が6,171億円で歴代2位の規模、市税収入は2,922億円で当初予算では過去最大となり、5年ぶりに減債基金からの新規借入れを行わずに予算を編成した。

しかしながら、決算においては、市税が2年連続で増加し、こども費国庫補助金の増などにより国庫支出金が増加するなど、歳入が増加したこともあり、実質収支は黒字を計上したものの、翌年度へ繰り越すべき財源が昨年度より増加したため、実質収支が昨年度より減少し、単年度収支は赤字となっている。

さらに、平成26年6月に閣議報告された「平成26年度普通交付税大綱」において、普通交付税と臨時財政対策債の合計額が当初予算を約69億円下回ったことが明らかとなった（その後、平成27年2月に普通交付税の追加交付があり、不足額は約67億円となった。）。これを受けて、全庁を挙げて予算の執行抑制を行った結果、約16億円が確保される見通しとなった。しかし、依然として51億円の不足が見込まれたため、この不足分の51億円について、補正予算により減債基金からの新規借入れを計上せざるを得なくなった。

減債基金からの新規借入額の決算額は32億円に留まったものの、減債基金からの新規借入れは平成24年度から3年連続となり、その累計額は126億円となっている。



さらに、市の中長期的な収支見通し^{※1}によると、少子高齢化の一層の進展などにより引き続き社会保障関連経費が増加する見込みであり、特に、平成28年度から29年度は、小学校の新設や、大規模施設整備等のため、財政需要の大幅な増加が見込まれている。こうした状況に対応するため、一時的に減債基金から借入れを行うこととされており、収支不足が見込まれる平成30年度までの借入額の合計は500億円を超える見込みとされている。

本市では、この間の行財政改革の結果、平成18年度には減債基金の積立不足を解消し、平成16年度から23年度までは減債基金からの新規借入れを行わずに財政運営を行ってきた。

減債基金からの借入れは、あくまで臨時的、緊急避難的なものであり、大規模災害や景気低迷による収支減等の不測の事態がないにもかかわらず、借入れを前提とした財政運営を行うことは、将来の行政サービスの低下や新たな負担をもたらすおそれもある。

これらのことから、減債基金の借入額の返済見通しを示すことで、可能な限り早期の縮減を行い、借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう努められたい。

現在、新たな総合計画及び新たな行財政改革計画の策定の作業が行われているところである。いずれの議論においても、「子どもたちの笑顔」のあふれるまちを実現するため、市民意見を踏まえつつ、施策・事業の重点化と事務事業の見直しを図るなど、健全な財政構造の構築に資するものとなるよう要望するものである。

(2) 市債残高の状況

市債残高（一般会計）は1兆246億1,391万円（市民一人当たり698,706円^{※2}）で、前年度と比べると240億2,056万円（2.4%）増加している。市債残高は5年連続で増加しており、昨年度に引き続き1兆円を超える状況で推移している。

過去10年間における市債残高の推移をみると、普通債は平成16年度と比較して202億4,532万円（2.7%）減少しているのに対して、臨時財政対策債等の特例的な地方債は1,363億5,686万円（83.9%）増加しており、全体で1,161億1,154万円（12.8%）増加している。

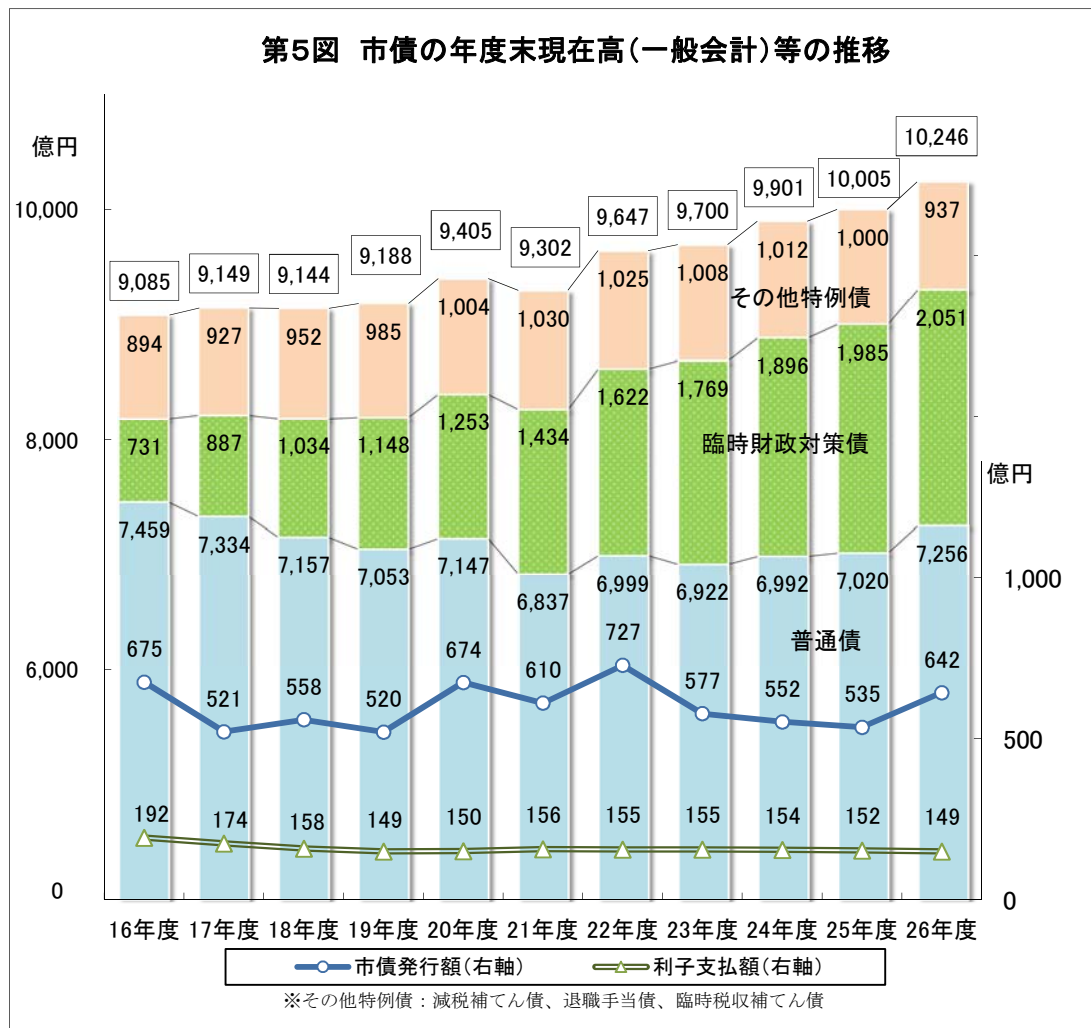
なお、市の中長期的な収支見通しによると、今後数年間の見通しについて、普通交付税や臨時財政対策債が大幅に減少した影響などが続く見込みであるとされている。しかしながら、市債残高の将来推計（第6図）をみると、市債残

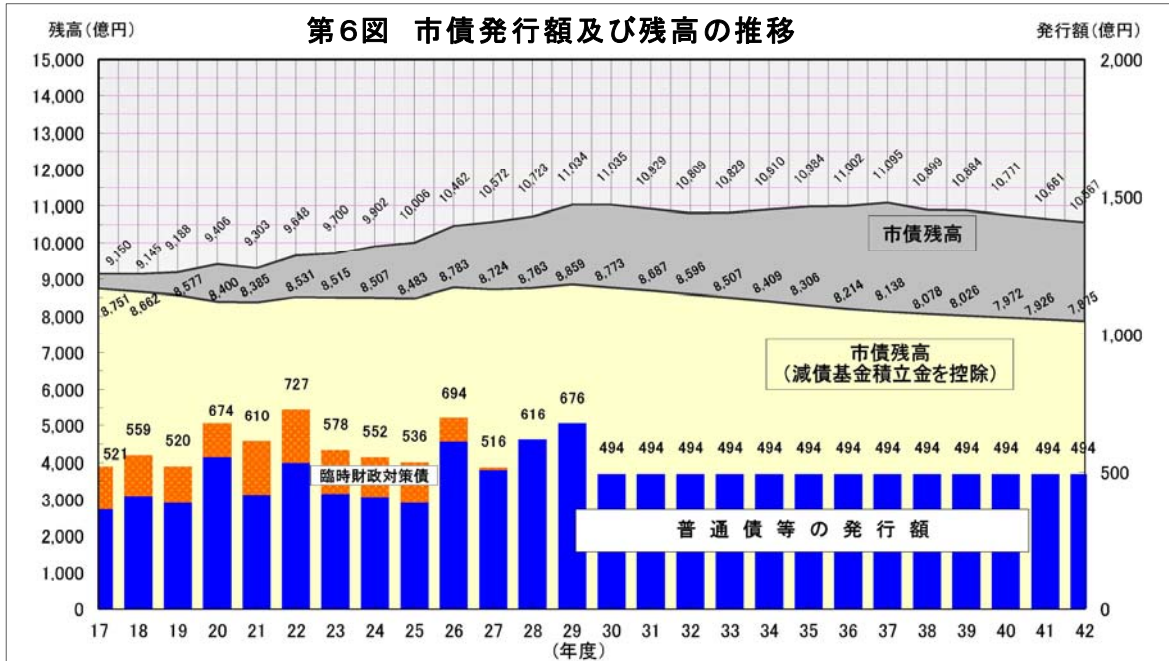
※1 アクションプログラム2015～「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」をめざして～ P.58～59

※2 平成26年度一般会計・特別会計決算見込の概要について P.20

高全体としては、今後しばらく増加し、平成29年度以降は約1兆1,000億円程度で推移することが見込まれている。減債基金への積み立ても行われてはいるものの、今後、本市の生産年齢人口（15～64歳）が平成37年を境に減少すると見込まれる中（第7図）、市債残高は過去最大規模で推移することとなる。

こうしたことから、健全化判断比率等の各種財政指標のみならず、将来の人口動態等にも十分に留意し、世代間の負担の公平性が損なわれることのないよう、市債による収入を充てて行う事業の取捨選択を的確に行うとともに、市債管理を適切に行うよう要望する。

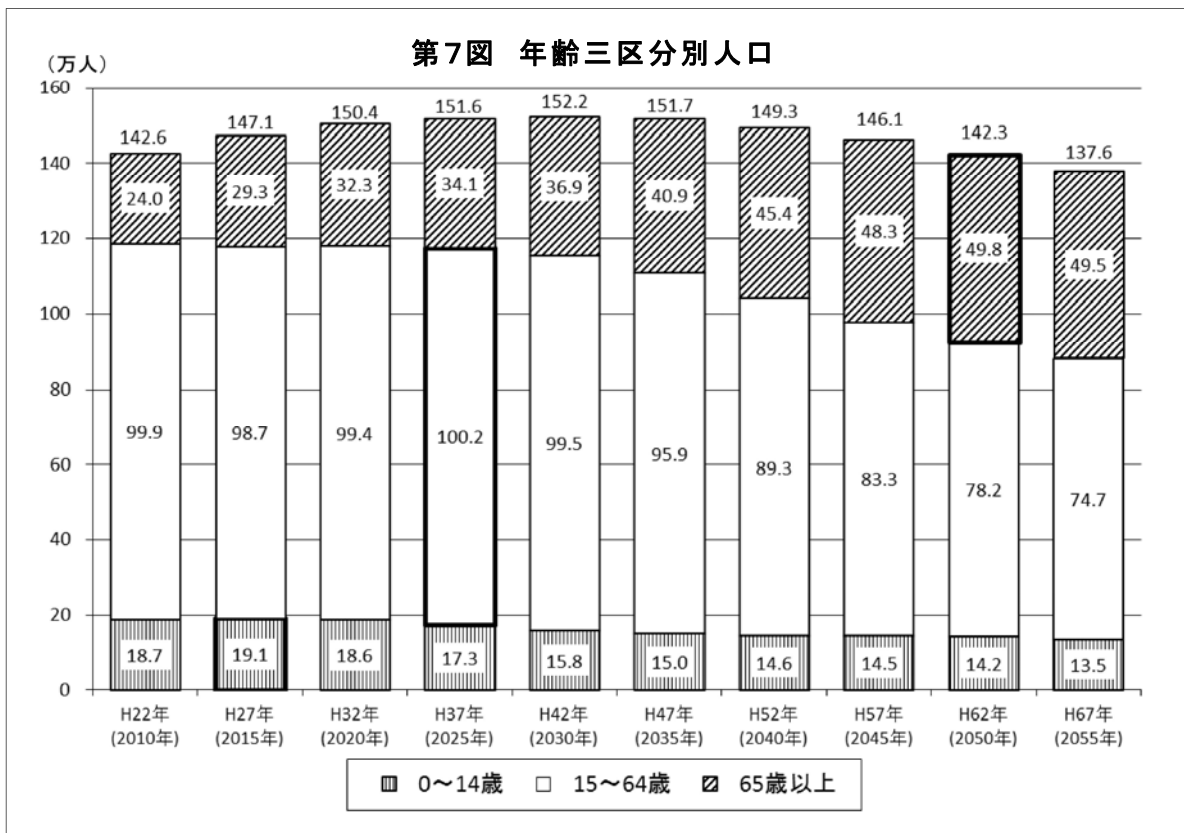




注 25年度までの発行額は決算、26年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

アクションプログラム2015～「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」をめざして～ 2 「平成27年度 川崎市予算について」 P.138より引用

※『市債残高（減債基金積立金を控除）』の減債基金積立金には、一般会計の借入分も含む。



新たな総合計画の策定に向けた将来人口推計について（平成26年8月、川崎市総合企画局）P.4より引用

3 一般会計歳入の決算状況

(1) 概況

歳入決算額は6,113億1,788万円で、予算現額6,611億9,366万円に対する割合は、92.5%となり、498億7,577万円の減少となっている。

これは主に、株式等譲渡所得割交付金が7億481万円（101.3%）、市たばこ税や固定資産税の増などにより市税が2億7,970万円（0.1%）増加したものの、国庫補助事業費の認承減に伴う起債所要額の減などにより市債が246億7,200万円（27.8%）減少し、市債と同様に国庫補助事業における認承減や事業を翌年度に繰越したことなどにより国庫支出金が103億1,005万円（9.0%）減少したことなどによるものである。

次に前年度決算額と比べると319億4,143万円（5.5%）増加しているが、これは主に、臨時財政対策債の発行が減となったものの、等々力陸上競技場整備事業の進捗に伴い起債所要額が増となったことなどにより市債の発行が106億5,700万円（19.9%）増加し、市税も75億7,018万円（2.6%）増加したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、市税が前年度と比べ1.4ポイント低下して48.5%、市債が1.3ポイント上昇して10.5%となっている。

第5表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		予算現額 に対する 割 合	予算現額と 決算額との比較	前年度決算額		対前年度比較	
		金額	構成 比率			金額	構成 比率	増△減額	増減率
市	296,279,221	296,558,930	48.5	100.1	279,709	288,988,743	49.9	7,570,187	2.6
分担金及び負担金	10,868,092	10,547,714	1.7	97.1	△ 320,377	9,781,601	1.7	766,113	7.8
使用料及び手数料	15,180,597	14,330,005	2.3	94.4	△ 850,591	14,375,461	2.5	△ 45,456	△ 0.3
自主財源	4,241,256	4,016,926	0.7	94.7	△ 224,329	2,315,484	0.4	1,701,442	73.5
財産収入	704,979	589,016	0.1	83.6	△ 115,962	275,438	0.0	313,578	113.8
寄附金	26,318,471	17,176,892	2.8	65.3	△ 9,141,579	16,802,401	2.9	374,491	2.2
繰入金	3,679,635	3,676,883	0.6	99.9	△ 2,752	2,869,253	0.5	807,629	28.1
繰越金	46,754,119	44,136,691	7.2	94.4	△ 2,617,427	44,847,061	7.7	△ 710,370	△ 1.6
諸収入									
計	404,026,371	391,033,059	64.0	96.8	△ 12,993,311	380,255,444	65.6	10,777,614	2.8
地方譲与税	3,439,123	3,263,364	0.5	94.9	△ 175,758	3,468,286	0.6	△ 204,921	△ 5.9
利子割交付金	521,523	512,777	0.1	98.3	△ 8,746	529,963	0.1	△ 17,186	△ 3.2
配当割交付金	2,286,288	2,234,970	0.4	97.8	△ 51,318	1,179,416	0.2	1,055,554	89.5
株式等譲渡所得割交付金	696,099	1,400,913	0.2	201.3	704,814	2,080,724	0.4	△ 679,811	△ 32.7
依存財源	15,373,777	15,048,226	2.5	97.9	△ 325,551	12,357,545	2.1	2,690,681	21.8
地方消費税交付金	33,416	37,165	0.0	111.2	3,749	36,715	0.0	450	1.2
ゴルフ場利用税交付金	695,654	839,640	0.1	120.7	143,986	1,589,694	0.3	△ 750,053	△ 47.2
自動車取得税交付金	3,879,048	4,018,006	0.7	103.6	138,958	3,912,851	0.7	105,155	2.7
軽油引取税交付金	1,079,799	1,058,492	0.2	98.0	△ 21,307	1,136,631	0.2	△ 78,139	△ 6.9
地方特例交付金	2,220,123	2,112,374	0.3	95.1	△ 107,749	1,696,117	0.3	416,257	24.5
地方交付税	451,114	323,450	0.1	71.7	△ 127,664	371,019	0.1	△ 47,569	△ 12.8
交通安全対策特別交付金	114,215,918	103,905,865	17.0	91.0	△ 10,310,053	98,311,214	17.0	5,594,651	5.7
国庫支出金	23,385,409	21,311,585	3.5	91.1	△ 2,073,823	18,889,833	3.3	2,421,751	12.8
県支出金	88,890,000	64,218,000	10.5	72.2	△ 24,672,000	53,561,000	9.2	10,657,000	19.9
市債									
計	257,167,291	220,284,829	36.0	85.7	△ 36,882,461	199,121,009	34.4	21,163,820	10.6
合 計	661,193,662	611,317,889	100	92.5	△ 49,875,772	579,376,454	100	31,941,435	5.5

次に収入率、収入未済額及び不納欠損額について第6表でみると、調定額6,290億7,073万円に対する決算額の割合は97.2%で、前年度の96.4%と比べ0.8ポイント上昇している。

収入未済額は前年度の205億7,558万円と比べ40億9,759万円減少し、164億7,799万円となっているが、これは主に、国庫補助対象事業における翌年度繰越に伴う未収額の減などにより国庫支出金の収入未済額が22億5,009万円減少したことや、市税の収入未済額が8億9,431万円減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度の13億7,076万円と比べ9,592万円減少し、12億7,484万円となっているが、これは主に、使用料及び手数料において1億1,735万円減少したことによるものである。

特に市税では平成26年度市税滞納整理方針で目標値を定め、「川崎市納税お知らせセンター」を活用した早期の税込確保、債権や動産の差押えの執行、インターネットを利用した公売の実施などの取組を積極的に行うなど、成果が現れている。

第6表 歳入決算状況(対前年度比較)

(単位：千円、%)

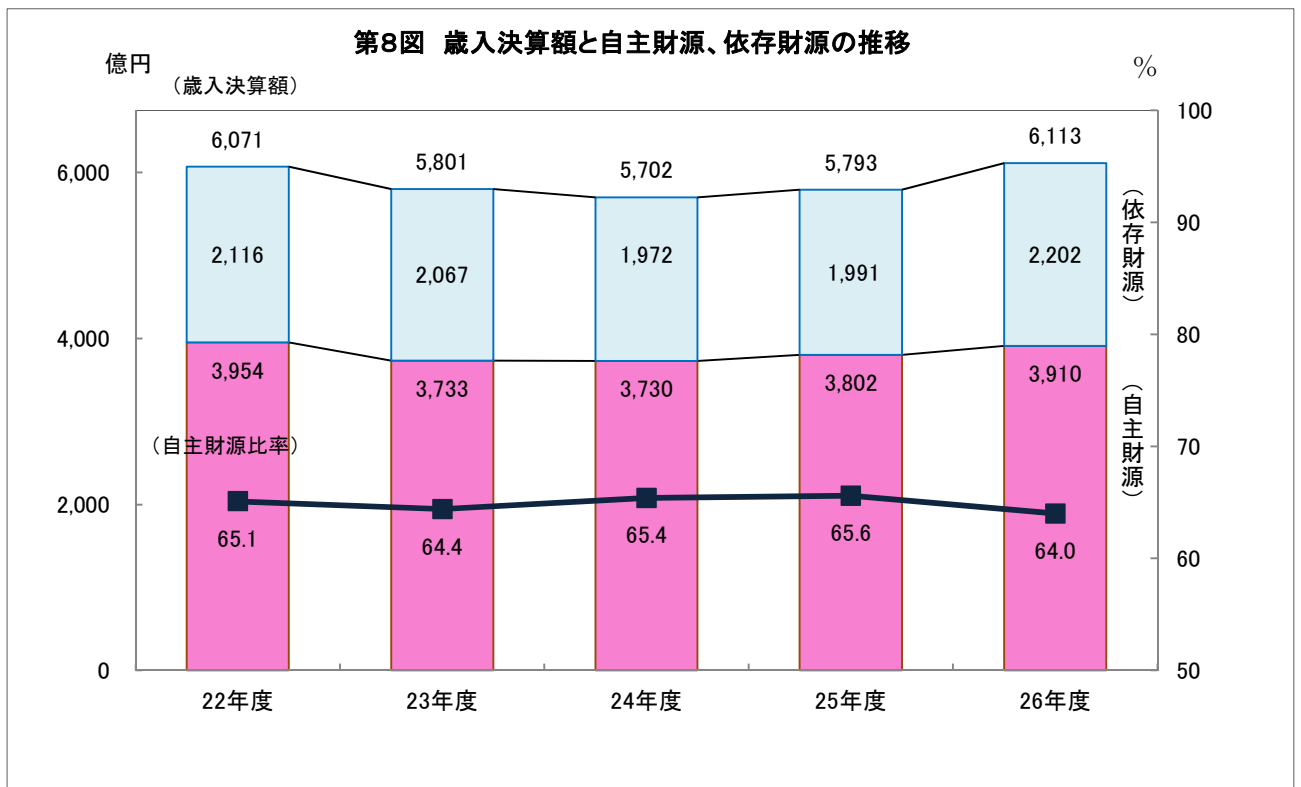
区 分	調 定 額		決 算 額		収 入 率		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	増減額	26年度	25年度	増減額
市 税	303,682,874	296,995,787	296,558,930	288,988,743	97.7	97.3	980,990	969,772	11,218	6,142,953	7,037,271	△ 894,318
分 担 金 及 び 負 担 金	10,773,511	9,999,230	10,547,714	9,781,601	97.9	97.8	22,895	15,520	7,375	202,901	202,108	792
使 用 料 及 び 手 数 料	15,119,345	15,383,632	14,330,005	14,375,461	94.8	93.4	36,424	153,784	△ 117,359	752,915	854,386	△ 101,471
財 産 収 入	4,019,437	2,318,252	4,016,926	2,315,484	99.9	99.9	-	675	△ 675	2,510	2,092	417
寄 附 金	589,016	275,438	589,016	275,438	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	17,206,513	17,007,307	17,176,892	16,802,401	99.8	98.8	-	-	-	29,621	204,906	△ 175,285
繰 越 金	3,676,883	2,869,253	3,676,883	2,869,253	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	49,312,579	49,911,695	44,136,691	44,847,061	89.5	89.9	234,537	231,016	3,521	4,941,350	4,833,616	107,733
計	404,380,160	394,760,596	391,033,059	380,255,444	96.7	96.3	1,274,848	1,370,768	△ 95,920	12,072,251	13,134,382	△ 1,062,130
地 方 譲 与 税	3,263,364	3,468,286	3,263,364	3,468,286	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	512,777	529,963	512,777	529,963	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	2,234,970	1,179,416	2,234,970	1,179,416	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,400,913	2,080,724	1,400,913	2,080,724	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
依 地 方 消 費 税 交 付 金	15,048,226	12,357,545	15,048,226	12,357,545	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	37,165	36,715	37,165	36,715	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
存 自 動 車 取 得 税 交 付 金	839,640	1,589,694	839,640	1,589,694	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
財 軽 油 引 取 税 交 付 金	4,018,006	3,912,851	4,018,006	3,912,851	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,058,492	1,136,631	1,058,492	1,136,631	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	2,112,374	1,696,117	2,112,374	1,696,117	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
源 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	323,450	371,019	323,450	371,019	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	107,979,803	104,635,242	103,905,865	98,311,214	96.2	94.0	-	-	-	4,073,937	6,324,028	△ 2,250,090
県 支 出 金	21,643,389	20,007,008	21,311,585	18,889,833	98.5	94.4	-	-	-	331,804	1,117,175	△ 785,371
市 債	64,218,000	53,561,000	64,218,000	53,561,000	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
計	224,690,571	206,562,213	220,284,829	199,121,009	98.0	96.4	-	-	-	4,405,741	7,441,203	△ 3,035,461
合 計	629,070,731	601,322,809	611,317,889	579,376,454	97.2	96.4	1,274,848	1,370,768	△ 95,920	16,477,993	20,575,585	△ 4,097,592

(2) 財源別歳入決算状況

決算額を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は前年度と比べて市税が75億7,018万円増加したことや、財産収入が17億144万円増加したことなどにより107億7,761万円増加している。

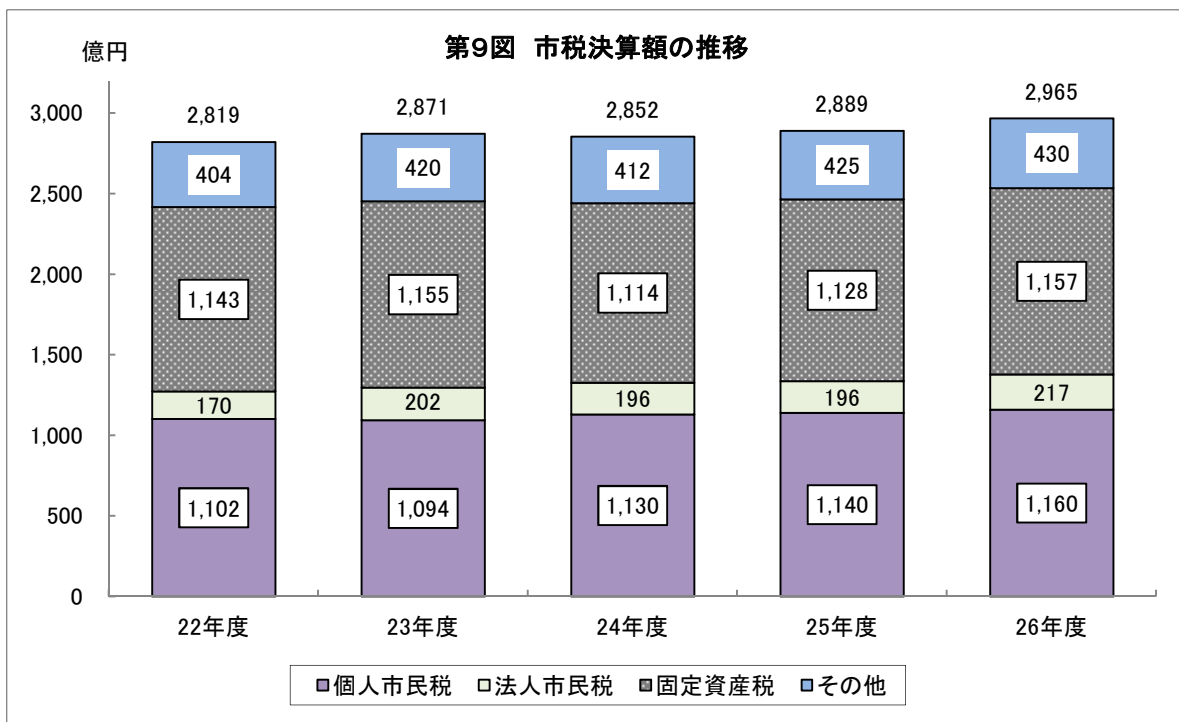
次に、依存財源も前年度と比べて211億6,382万円増加している。これは主に、市債が106億5,700万円増加したことや国庫支出金が55億9,465万円増加したことによるものである。

このように自主財源及び依存財源ともに増加しているが、自主財源には減債基金からの借入金が含まれていることに留意する必要がある。



次に本市の歳入の根幹であり自主財源の主たるものである市税の決算額は2,965億5,893万円で、前年度と比べて75億7,018万円増加し、過去最大の税収となっている。これは主に、新增築の増加等により固定資産税が29億930万円、企業収益の増により法人市民税が20億4,051万円、納税者数及び所得の増により個人市民税が19億7,961万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

また、調定額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度の97.3%から0.4ポイント上昇している。一方、当年度の収入未済額は61億4,295万円で、前年度の70億3,727万円から8億9,431万円減少している。不納欠損額は9億8,099万円で、前年度の9億6,977万円から1,121万円増加している。



(3) 強化債権の状況

強化債権の収入未済額は119億7,485万円で、前年度と比べて20億330万円減少している。これは主に、国民健康保険料が19億8,205万円減少したことによるものである。

また、企業会計を除く11強化債権のうち6債権で、前年度と比べて収入未済額が縮減されている。特に、債権対策として催告、訪問収納、滞納処分に加え、平成25年度から口座振替納付による全期振替を導入するなどの取組を進めている国民健康保険料で成果が現れている。

第7表 平成26年度 強化債権の状況

(単位:千円)

会計名	消滅時効期間	債権名称	平成26年度			平成25年度	対前年度増減額	対前年度増減率
			調定額	収入未済額	未収割合	収入未済額		
国民健康保険事業特別会計	2年	国民健康保険料	44,223,739	6,696,044	15.1%	8,678,104	△ 1,982,059	△ 22.8%
一般会計	5年	生活保護費返還金	3,350,151	2,636,469	78.7%	2,425,534	210,934	8.7%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	10年	母子父子寡婦福祉資金	1,229,642	962,976	78.3%	953,784	9,192	1.0%
一般会計	5年	住宅使用料	5,812,501	709,518	12.2%	799,682	△ 90,163	△ 11.3%
介護保険事業特別会計	2年	介護保険料	17,673,510	646,248	3.7%	637,037	9,210	1.4%
一般会計	5年	保育所運営費負担金	7,924,718	188,796	2.4%	183,828	4,968	2.7%
後期高齢者医療事業特別会計	2年	後期高齢者医療保険料	11,085,847	97,371	0.9%	111,207	△ 13,835	△ 12.4%
一般会計	10年	高齢者住宅整備資金貸付金	71,866	40,164	55.9%	71,913	△ 31,749	△ 44.1%
一般会計	10年	生活資金貸付金	101,003	19,665	19.5%	98,415	△ 78,749	△ 80.0%
一般会計	5年	ごみ処理手数料	1,856,477	14,591	0.8%	12,881	1,709	13.3%
一般会計	10年	要保護世帯奨学資金貸付金	5,787	4,950	85.5%	5,766	△ 815	△ 14.1%
合計			93,335,245	12,016,798	12.9%	13,978,156	△ 1,961,357	△ 14.0%

※入院・外来自己負担未収金は企業会計のため除いています。

(4) 款別歳入執行状況

ア 自主財源

市税

決算額は2,965億5,893万円で、予算現額2,962億7,922万円に対する割合は100.1%となり、2億7,970万円の増加となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
市 民 税	137,726,856	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	115,771,170	固定資産税

決算額は予算現額を上回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	主な増減理由
市 た ば こ 税	227,108	売渡本数の増などのため
固 定 資 産 税	159,333	家屋の新增築の増などのため

決算額を前年度と比較すると75億7,018万円(2.6%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	主な増減理由
市 民 税	4,020,138	法人市民税及び個人市民税の増のため
固 定 資 産 税	2,909,306	家屋の新增築の増などのため

分担金及び負担金

決算額は105億4,771万円で、予算現額108億6,809万円に対する割合は97.1%となり、3億2,037万円の減少となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
こども費負担金	7,747,033	保育所運営費負担金
健康福祉費負担金	2,243,275	公害健康被害補償費負担金

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
健康福祉費負担金	△235,338	公害健康被害認定患者数の減に伴う補償金の減などのため

決算額を前年度と比較すると7億6,611万円(7.8%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
こども費負担金	787,910	認可保育所受入人数の増に伴う保育料の増などのため

使用料及び手数料

決算額は143億3,000万円で、予算現額151億8,059万円に対する割合は94.4%となり、8億5,059万円の減少となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
まちづくり使用料	5,071,899	市営住宅使用料
港湾使用料	2,220,167	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料
建設緑政使用料	2,099,364	道路占用料
環境手数料	1,940,840	ごみ処理手数料

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
環境手数料	△254,628	ごみの搬入量が見込みを下回ったことなどのため
健康福祉使用料	△195,305	南部・北部斎苑及び障害者福祉施設の利用件数が見込みを下回ったことなどのため
建設緑政手数料	△174,285	放置自転車等の返還台数が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると4,545万円(0.3%)減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
教育使用料	159,115	就学支援金が国庫負担金から使用料に移行されたことなどのため
こども使用料	△59,663	南部地域療育センターに指定管理者制度を導入したことなどのため
港湾使用料	△46,409	けい船料、入港料収入の減などのため
建設緑政使用料	△31,040	緑ヶ丘霊園の墓地募集数の減などのため

財産収入

決算額は40億1,692万円で、予算現額42億4,125万円に対する割合は94.7%となり、2億2,432万円の減少となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
不動産売払収入	2,112,630	港湾費土地売払収入
財産貸付収入	1,254,046	経済労働費財産貸付収入、港湾費その他財産貸付収入

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
基金運用収入	△107,594	運用利率が見込みを下回ったため
不動産売払収入	△101,180	売払面積が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると17億144万円(73.5%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
不動産売払収入	1,622,700	千鳥町再編整備に伴う土地売払収入の増などのため

繰入金

決算額は171億7,689万円で、予算現額263億1,847万円に対する割合は65.3%となり、91億4,157万円の減少となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
総務費基金繰入金	12,650,183	減債基金借入金
まちづくり費基金繰入金	1,287,489	市営住宅等修繕基金繰入金

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
総務費基金繰入金	△6,813,429	減債基金からの借入れが見込みを下回ったことなどのため
まちづくり費基金繰入金	△1,367,747	都市整備事業基金の取崩の減などのため

決算額を前年度と比較すると3億7,449万円(2.2%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
総務費基金繰入金	1,857,803	減債基金からの借入れの増などのため
まちづくり費基金繰入金	△1,163,842	高速鉄道事業会計廃止に伴う繰入金の皆減などのため

諸収入

決算額は441億3,669万円で、予算現額467億5,411万円に対する割合は94.4%となり、26億1,742万円の減少となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
経済労働費貸付金収入	31,614,645	中小企業融資制度貸付金収入
雑入	4,902,680	環境費雑入、港湾費雑入
宝くじ収入	3,434,081	宝くじ収入

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
弁償金	△726,536	東京電力株式会社との協議の整ったものから弁償金の支払いが行われているため
健康福祉費貸付金収入	△668,761	介護老人福祉施設等運営費貸付金の申請件数の減に伴う貸付金元利収入の減などのため
宝くじ収入	△572,580	売上が見込みを下回ったため

決算額を前年度と比較すると7億1,037万円(1.6%)減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
弁償金	△210,264	東京電力株式会社からの弁償金の減などのため
宝くじ収入	△144,498	売上が前年度を下回ったため
延滞金	△115,516	延滞金納付額の減のため

イ 依存財源

国庫支出金

決算額は1,039億586万円で、予算現額1,142億1,591万円に対する割合は91.0%となり、103億1,005万円の減少となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
健康福祉費国庫負担金	53,330,244	生活保護負担金、障害者自立支援給付費負担金
こども費国庫負担金	22,478,240	児童手当費負担金、保育所運営費負担金
建設緑政費国庫補助金	7,817,977	街路事業費補助、連続立体交差事業費補助

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
まちづくり費国庫補助金	△3,492,404	鹿島田駅西地区市街地再開発事業で翌年度に繰越したことなどのため
建設緑政費国庫補助金	△2,668,818	認承額の減などのため
健康福祉費国庫補助金	△1,811,863	生活保護費受給対象世帯数が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると55億9,465万円(5.7%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
こども費国庫補助金	2,447,938	子育て世帯臨時特例給付金制度創設による増などのため
健康福祉費国庫補助金	2,325,934	臨時福祉給付金制度創設による増などのため
教育費国庫補助金	△3,277,107	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の廃止による減などのため

市債

決算額は642億1,800万円で、予算現額888億9,000万円に対する割合は72.2%となり、246億7,200万円の減少となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
建設緑政債	15,745,000	公園緑地施設整備事業債、街路事業債
教育債	10,745,000	義務教育施設整備事業債、高等学校施設整備事業債
臨時財政対策債	8,635,000	臨時財政対策債

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
建設緑政債	△5,912,000	国庫補助金の認承減による起債所要額の減などのため
教育債	△5,205,000	起債対象事業の減などのため

決算額を前年度と比較すると106億5,700万円(19.9%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
建設緑政債	5,340,000	等々力陸上競技場整備工事の進捗による起債所要額の増などのため
教育債	3,335,000	中高一貫教育校新設工事の進捗による起債所要額の増などのため
環境債	2,791,000	堤根処理センター基幹的整備工事等の進捗による起債所要額の増などのため

地方交付税

決算額は21億1,237万円で、予算現額22億2,012万円に対する割合は95.1%となり、1億774万円の減少となっている。

決算額の内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(細節)	収入済額	内容
普通交付税	1,600,532	普通交付税
特別交付税	511,842	特別交付税

決算額を前年度と比較すると4億1,625万円(24.5%)増加しているが、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(細節)	増△減額	増減理由
普通交付税	509,525	財源不足額の増のため
特別交付税	△93,268	交付基準額の減のため

4 一般会計歳出の決算状況

(1) 概況

歳出決算額は6,073億1,810万円で、予算現額6,611億9,366万円に対し、執行率は91.9%となっている。

決算額を前年度と比べると317億1,578万円（5.5%）増加しているが、これは主に、高速鉄道事業会計閉鎖に伴う繰上償還の皆減による繰上償還元金の減などにより公債費が20億288万円（2.7%）減少したものの、民間認可保育所受入人数の増などによりこども費が80億7,167万円（9.9%）、等々力陸上競技場整備工事の進捗などにより建設緑政費が67億3,275万円（24.0%）、臨時福祉給付金制度創設などにより健康福祉費が43億8,883万円（3.4%）増加したことなどによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、健康福祉費が前年度から0.4ポイント低下して21.8%、こども費が前年度から0.5ポイント上昇して14.7%、公債費が前年度から1.0ポイント低下して11.7%となっている。

第8表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

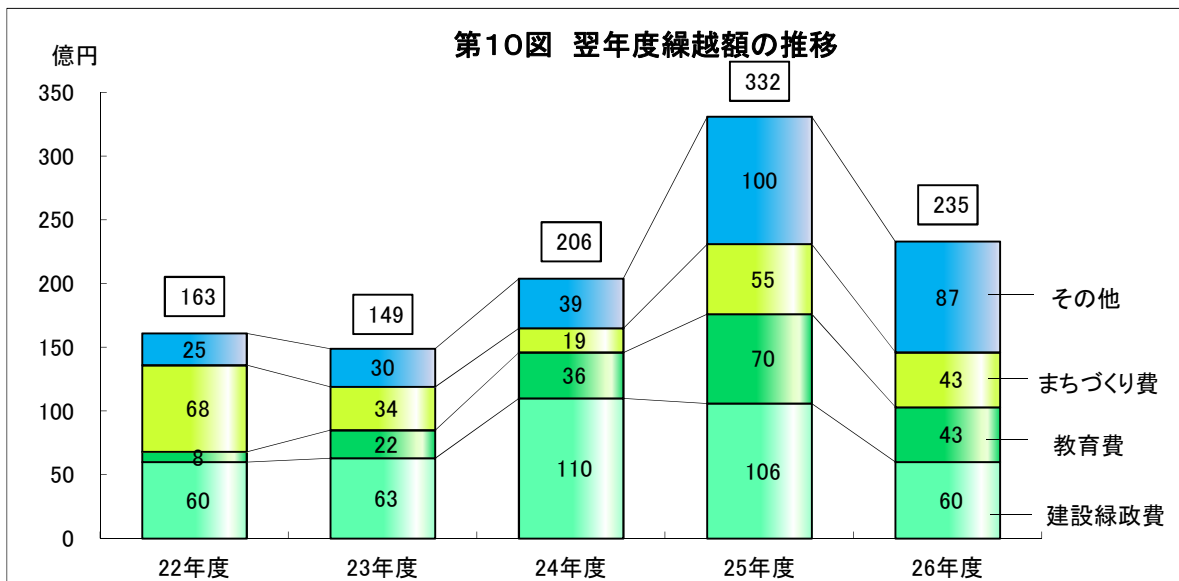
区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額		対前年度比較	
		金額	構成比率				金額	構成比率	増△減額	増△減率
議会費	1,695,310	1,648,844	0.3	97.3	—	46,465	1,635,762	0.3	13,081	0.8
総務費	48,562,207	45,549,185	7.5	93.8	72,067	2,940,954	45,700,766	7.9	△ 151,580	△ 0.3
市民費	6,762,262	6,346,235	1.0	93.8	—	416,026	5,888,898	1.0	457,337	7.8
こども費	91,569,294	89,573,847	14.7	97.8	244,192 (24,505)	1,751,254	81,502,175	14.2	8,071,672	9.9
健康福祉費	137,918,202	132,400,255	21.8	96.0	1,621,763	3,896,183	128,011,424	22.2	4,388,830	3.4
環境費	26,134,077	21,363,471	3.5	81.7	3,933,346	837,259	19,070,986	3.3	2,292,485	12.0
経済労働費	38,216,384	36,973,129	6.1	96.7	837,039 (18,552)	406,214	35,549,938	6.2	1,423,191	4.0
建設緑政費	45,079,228	34,730,949	5.7	77.0	6,022,835	4,325,443	27,998,195	4.9	6,732,753	24.0
港湾費	11,813,736	8,162,868	1.3	69.1	1,526,532	2,124,335	7,258,771	1.3	904,096	12.5
まちづくり費	30,019,221	20,957,483	3.5	69.8	4,334,446 (415,900)	4,727,292	18,365,680	3.2	2,591,802	14.1
区役所費	16,366,580	15,412,635	2.5	94.2	515,388	438,556	14,286,383	2.5	1,126,252	7.9
消防費	17,834,548	17,034,299	2.8	95.5	3,778	796,470	15,926,466	2.8	1,107,833	7.0
教育費	50,445,447	43,589,047	7.2	86.4	4,392,089	2,464,310	42,287,882	7.3	1,301,165	3.1
公債費	71,294,217	71,030,568	11.7	99.6	—	263,648	73,033,457	12.7	△ 2,002,888	△ 2.7
諸支出金	67,482,365	62,545,284	10.3	92.7	—	4,937,080	59,085,533	10.3	3,459,750	5.9
予備費	583	—	—	—	—	583	—	—	—	…
合 計	661,193,662	607,318,105	100	91.9	23,503,477 (458,957)	30,372,079	575,602,322	100	31,715,782	5.5

(注) 括弧書きは、事故繰越額の内書きである。

翌年度繰越額は235億347万円で、前年度と比べて97億511万円（29.2%）減少している。翌年度繰越額の減少は3年ぶりである。

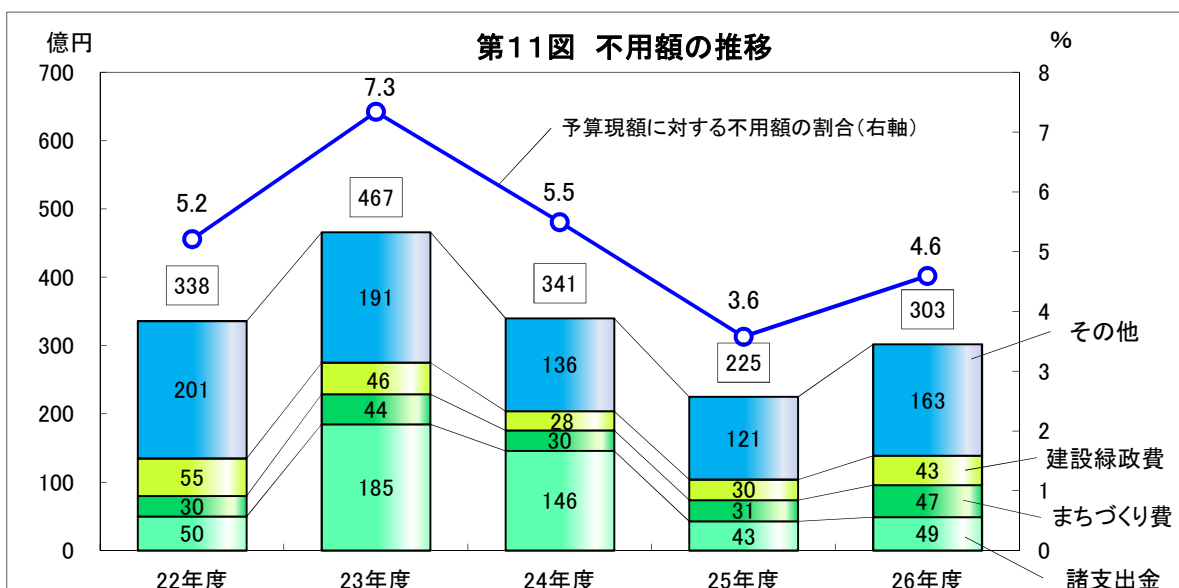
当年度の主な繰越しは、街路整備事業の用地買収で関係者との調整に時間を要したことや五反田川放水路整備事業の入札不調などによる建設緑政費の60億2,283万円である。

また、事故繰越し繰越額は4億5,895万円で、これは主に、鹿島田駅西地区市街地再開発事業で施工中の不具合により不測の日時を要したことによるまちづくり費の4億1,590万円などである。



不用額は303億7,207万円で、前年度と比べて77億9,062万円（34.5%）増加している。不用額の増加は3年ぶりである。

不用額の主なものは、前年度の減債基金借入額が見込みを下回ったことなどによる諸支出金の49億3,708万円、登戸地区土地区画整理事業の移転交渉不調に伴う補償費の減などによるまちづくり費の47億2,729万円などである。



(2) 性質別歳出決算状況

一般会計歳出の財政構造について性質別の状況をみると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費はそれぞれ増となっているが、投資的経費が前年度に比べて22.4%と大きく増加しているため、義務的経費及びその他の経費の構成比率は低下している。

項目別にみると、義務的経費は3,186億4,442万円で、前年度と比べて78億305万円（2.5%）増加している。これは、人件費及び公債費が減となったものの、民間認可保育所受入人数の増などにより扶助費が増となったことによるものである。なお、義務的経費の構成比率は前年度より1.6ポイント低下して52.4%となっている。

投資的経費は913億1,462万円で、前年度と比べて166億9,021万円（22.4%）増加している。これは、等々力陸上競技場整備事業の進捗及び中高一貫教育校新設工事の進捗などによる普通建設事業費の増によるものである。なお、投資的経費の構成比率は前年度より2.1ポイント上昇して15.1%となっている。

その他の経費は1,973億5,905万円で、前年度と比べて72億2,251万円（3.8%）増加している。これは主に、がん検診事業費及び予防接種事業費の増による物件費の増などによるものである。なお、その他の経費の構成比率は、前年度より0.5ポイント低下して32.5%となっている。

第9表 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

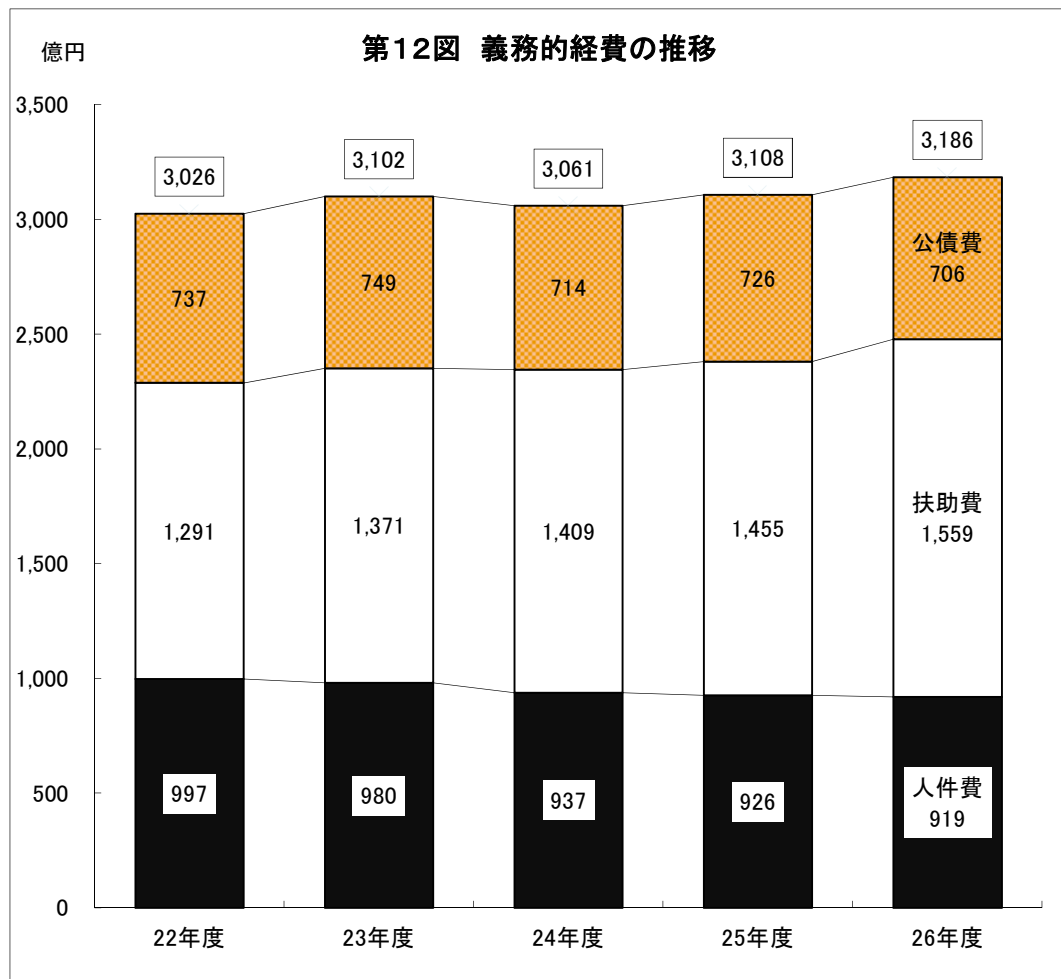
項目		26年度		25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
義務的 経費	人件費	91,967,308	15.1	92,630,724	16.1	△ 663,416	△ 0.7
	扶助費	155,987,677	25.7	145,530,858	25.3	10,456,819	7.2
	公債費	70,689,440	11.6	72,679,788	12.6	△ 1,990,348	△ 2.7
	小計	318,644,425	52.4	310,841,370	54.0	7,803,055	2.5
投資的 経費	普通建設事業費	91,211,438	15.0	73,630,399	12.8	17,581,039	23.9
	災害復旧事業費	103,183	0.1	994,006	0.2	△ 890,823	△ 89.6
	小計	91,314,621	15.1	74,624,405	13.0	16,690,216	22.4
その他 の経費	物件費	65,023,461	10.7	62,133,250	10.8	2,890,211	4.7
	維持補修費	5,908,708	1.0	6,493,092	1.1	△ 584,384	△ 9.0
	補助費等	51,152,279	8.4	48,900,136	8.5	2,252,143	4.6
	積立金	1,521,994	0.3	1,135,231	0.2	386,763	34.1
	出資金・貸付金	39,061,419	6.4	37,651,672	6.5	1,409,747	3.7
	繰出金	34,691,198	5.7	33,823,166	5.9	868,032	2.6
	小計	197,359,059	32.5	190,136,547	33.0	7,222,512	3.8
合計		607,318,105	100.0	575,602,322	100.0	31,715,783	5.5

(注) 単位未満は、四捨五入している。

資料：財政局

歳出総額の2分の1を超える規模となっている義務的経費について過去5年間の推移をみると、平成24年度に一度減となっているものの、平成22年度以降160億3,773万円増加している。

さらに、義務的経費の内訳をみると、扶助費は平成22年度以降268億4,129万円増加している一方、人件費は77億7,411万円、公債費は30億2,944万円減少している。



(3) 款別歳出執行状況

議会費

決算額は16億4,884万円で、予算現額16億9,531万円に対し執行率は97.3%となり、4,646万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると1,308万円(0.8%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
事務局費	14,610	改選準備等による時間外勤務手当の増に伴う職員給与費の増などのため

総務費

決算額は455億4,918万円で、予算現額485億6,220万円に対し、執行率は93.8%となり、30億1,302万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
職員管理費	29,065,406	職員給与費、共済費
総務管理費	6,561,301	庁舎維持管理費、電子市役所整備事業費

翌年度繰越額は7,206万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
総合企画費	国際戦略拠点地区整備推進事業費	25,240	先行工事(道路拡幅支障物の移転工事)の入札不調により、その後の道路工事の着工時期に遅れが生じたため
総務管理費	シティプロモーション推進事業費	20,000	国の補正予算を活用し、3月補正予算で事業を追加したため
総合企画費	地方創生戦略事業費	10,000	国の補正予算を活用し、3月補正予算で事業を追加したため

不用額は29億4,095万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	不用額	主な不用理由
職員管理費	1,630,763	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減などのため
総務管理費	494,155	第2庁舎耐震改修工事の契約差金、本庁舎解体に伴う新規民間ビル事務室借上料の契約差金などのため

決算額を前年度と比較すると1億5,158万円(0.3%)減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	主な増減理由
危機管理費	1,186,982	同報系防災行政無線再整備工事実施による増などのため
徴税費	△795,926	法人市民税の過誤納還付金の減による減などのため
職員管理費	△1,086,777	退職者数の減による退職手当の減などのため

市民費

決算額は63億4,623万円、予算現額67億6,226万円に対し、執行率は93.8%となり、4億1,602万円が不用額となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
市民文化費	3,054,140	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費
市民生活総務費	1,590,630	職員給与費、川崎市民プラザ事業費

不用額は4億1,602万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
市民文化費	258,623	ミュージアム川崎シンフォニーホールの指定管理料の減などのため
市民生活総務費	77,138	育児休業等による職員給与費の減などのため

決算額を前年度と比較すると 4 億 5,733 万円 (7.8%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
市 民 文 化 費	249,721	市民ミュージアム空気調和設備改修工事費の増などのため
市 民 ス ポ ー ツ 費	93,477	石川記念武道館外装改修工事費の増などのため

こども費

決算額は 895 億 7,384 万円で、予算現額 915 億 6,929 万円に対し執行率は 97.8% となり、19 億 9,544 万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
保 育 事 業 費	36,463,346	民間保育所運営費、職員給与費、民間保育所施設振興費
こども家庭事業費	33,418,312	児童手当費、小児医療費助成事業費、児童扶養手当費
こども支援事業費	6,893,608	児童福祉施設保護措置費、地域療育センター運営事業費

翌年度繰越額は 2 億 4,419 万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
青 少 年 事 業 費	青 少 年 施 設 整 備 費	81,481	関係機関との調整に日時を要したことなどのため
保 育 事 業 費	鉄 道 事 業 者 活 用 型 保 育 所 整 備 事 業 費	73,140	湧水が発生したことによる工期延長のため
保 育 事 業 費	幸 区 内 保 育 所 整 備 事 業 費	54,179	アスベストの含有が判明したことによる解体工事の工期延長のため
子 育 て 支 援 事 業 費	子 育 て 環 境 づ くり 推 進 事 業 費	35,392	国からの詳細仕様の提示が遅れたことに伴うシステム開発の遅れのため

不用額は 17 億 5,125 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
こども支援事業費	845,492	児童養護施設改築工事の工程を見直したことによる減などのため
こども家庭事業費	508,830	小児慢性特定疾患医療等給付事業費が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると 80 億 7167 万円 (9.9%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
保育事業費	3,800,202	民間認可保育所受入人数の増に伴う民間保育所運営経費の増などのため
こども支援事業費	1,789,349	工期延長による地域療育センター整備事業費の増などのため

健康福祉費

決算額は 1,324 億 25 万円で、予算現額 1,379 億 1,820 万円に対し、執行率は 96.0% となり、55 億 1,794 万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
生活保護費	60,227,384	生活保護扶助費
障害者福祉費	30,110,434	障害者生活介護事業費、自立支援医療事業費
老人福祉費	16,050,415	後期高齢者医療事業費

翌年度繰越額は 16 億 2,176 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
老人福祉総務費	民間特別養護老人ホーム等整備事業費	976,016	建設資機材の単価高騰により積算の見直しや、工法、資材の見直しが必要となったことなどのため
施設建設費	障害者通所施設整備事業費	483,677	軟弱地盤の調査、改良工事を行ったことなどのため

不用額は 38 億 9,618 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	不用額	主な不用理由
健康福祉費	1,250,498	臨時福祉給付金の申請件数が見込みを下回ったことなどのため
老人福祉費	875,286	介護老人福祉施設等運営費貸付金の貸付件数が見込みを下回ったことなどのため
生活保護費	717,928	生活保護受給対象世帯数が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると 43 億 8,883 万円 (3.4%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	主な増減理由
健康福祉費	2,124,216	臨時福祉給付金制度創設による増などのため
障害者福祉費	2,018,665	障害者福祉事業の給付実績の増などのため

環境費

決算額は 213 億 6,347 万円で、予算現額 261 億 3,407 万円に対し、執行率は 81.7% となり、47 億 7,060 万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
ごみ処理総務費	7,713,159	職員給与費、分別収集事業費
施設整備費	3,958,800	廃棄物処理施設基幹的施設整備事業費、廃棄物処理施設等整備事業費
焼却場費	3,397,554	ごみ焼却費、廃棄物南下対策事業費

翌年度繰越額は 39 億 3,334 万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
施設建設費	仮称リサイクルパークあさお整備事業費	3,933,346	資源化処理施設建設工事の実施が一部に留まったため

不用額は 8 億 3,725 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
焼却場費	359,586	執行抑制による減などのため
環境総務費	107,069	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助金事業において補助申請数が見込みを下回ったことなどのため
公害対策総務費	78,578	庁舎解体工事の契約差金による減などのため

決算額を前年度と比較すると 22 億 9,248 万円 (12.0%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
施設整備費	1,686,622	堤根処理センター基幹的施設整備事業の進捗による増などのため
施設建設費	1,363,762	仮称リサイクルパークあさお整備事業の進捗による増などのため
焼却場費	△1,004,695	放射性物質対策工事の完了による減、ごみ焼却費の委託の執行見直しによる減などのため

経済労働費

決算額は 369 億 7,312 万円、予算現額 382 億 1,638 万円に対し、執行率は 96.7% となり、12 億 4,325 万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
金融対策費	32,215,272	中小企業融資事業費
産業経済総務費	2,012,406	国際科学イノベーション拠点整備事業費、職員給与費

翌年度繰越額は 8 億 3,703 万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
商業 振興費	消費喚起型 商品券事業費	797,000	国の補正予算を活用し、3月補正予算で事業を追加したため

不用額は 4 億 621 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
雇用対策費	134,346	地域人づくり事業における契約差金による減などのため
金融対策費	88,810	信用保証等促進支援事業における保証料補助対象の融資実績が当初の見込みを下回ったため

決算額を前年度と比較すると 14 億 2,319 万円 (4.0%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
産業経済総務費	1,083,661	国際科学イノベーション拠点整備事業費の増などのため
雇用対策費	257,645	国の補正予算で緊急雇用創出事業として創設された地域人づくり事業の増などのため

建設緑政費

決算額は 347 億 3,094 万円で、予算現額 450 億 7,922 万円に対し、執行率は 77.0%となり、103 億 4,827 万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
公園緑地施設費	8,680,286	公園緑地施設整備事業費(等々力緑地再編整備推進事業費)
街路事業費	5,124,629	街路整備事業費(道路改良事業費)
河川整備費	3,899,047	河川改修事業費(五反田川放水路整備事業費)
道路整備費	3,761,161	道路改良事業費(国県道改良事業費)

翌年度繰越額は60億2,283万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
街路事業費	街路整備事業費	2,007,358	道路改良事業において、用地買収に関する移転先の選定や建物等の撤去に不測の日数を要したことなどのため
河川整備費	河川改修事業費	1,245,368	五反田川放水路整備事業の入札不調により不測の日数を要したことなどのため
道路整備費	道路改良事業費	618,311	国県道改良事業において、用地買収に関する移転先の選定や建物等の撤去に不測の日数を要したことなどのため

不用額は43億2,544万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
道路整備費	1,163,977	国県道改良事業における国庫補助金の認承減などのため
街路事業費	781,805	道路改良事業における委託事業の精算に伴う減などのため
連続立体交差事業費	611,680	京浜急行大師線連続立体交差事業における国庫補助金の認承減などのため

決算額を前年度と比較すると67億3,275万円(24.0%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
公園緑地施設費	5,058,001	等々力緑地再編整備推進事業の進捗による増などのため
河川整備費	3,040,730	五反田川放水路整備事業の進捗による増などのため
街路事業費	1,319,405	道路改良事業の進捗による増などのため
連続立体交差事業費	△1,938,347	京浜急行大師線連続立体交差事業費の減などのため

港湾費

決算額は 81 億 6,286 万円で、予算現額 118 億 1,373 万円に対し、執行率は 69.1% となり、36 億 5,086 万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
港湾改修費	2,561,123	港湾改修事業(循環資源取扱支援施設)費
港湾工事負担金	1,661,780	臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金
廃棄物埋立護岸建設費	1,370,350	浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費

翌年度繰越額は 15 億 2,653 万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾工事負担金	臨港道路東扇島水江町線直轄工事	700,000	関係者との協議に不測の日数を要したため
港湾改修費	港湾改修事業(海底トンネル)費	322,438	入札不調などにより工期に変更が生じたため

不用額は 21 億 2,433 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
港湾改修費	957,481	国庫補助金の認承減及び契約差金による減などのため
廃棄物埋立護岸建設費	563,793	契約差金による減などのため

決算額を前年度と比較すると 9 億 409 万円 (12.5%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
港湾工事負担金	1,520,013	臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の増などのため
港湾改修費	850,756	港湾改修事業(循環資源取扱支援施設)費の増などのため
廃棄物埋立護岸建設費	△1,361,815	浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業が進捗したことによる減などのため

まちづくり費

決算額は209億5,748万円で、予算現額300億1,922万円に対し、執行率は69.8%となり、90億6,173万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
公営住宅整備費	5,657,811	公営住宅整備事業費
市営住宅管理費	4,107,639	市営住宅修繕維持事業費
再開発事業費	3,920,597	鹿島田駅西地区市街地再開発等事業費、小杉駅周辺地区再開発等事業費

翌年度繰越額は43億3,444万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
再開発事業費	鹿島田駅西地区市街地再開発事業費	2,714,902	施工中の不具合により不測の日数を要したため
公営住宅整備費	公営住宅整備事業費	644,153	給水管の破損を回避するための工事により不測の日数を要したため

不用額は47億2,729万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
登戸地区土地区画整理事業費	2,036,416	移転交渉の難航による補償金の減などのため
都心地区整備事業費	905,982	地権者との交渉不調による事業費の減などのため
公営住宅整備費	613,360	契約差金による事業費の減のため

決算額を前年度と比較すると25億9,180万円（14.1%）増加しているが、主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
公 営 住 宅 整 備 費	2,991,697	中野島住宅建設事業など新規着手事業の増などのため
登 戸 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	△511,757	移転交渉の難航などに伴う補償金の減などのため

区役所費

決算額は154億1,263万円、予算現額163億6,658万円に対し、執行率は94.2%となり、9億5,394万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	支出済額	主な内容
区 政 総 務 費	8,672,495	区政事業費、職員給与費
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,021,750	職員給与費、区役所戸籍事業費

翌年度繰越額は5億1,538万円であり、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政総務費	区役所等窓口サービス機能再編事業費	246,771	宮前区の障害者活動支援拠点整備において土壌対策工事を行う必要が生じたため
区政総務費	道路維持補修事業費	215,381	道路冠水対策工事で関係機関等との協議・調整に不測の日数を要したため

不用額は4億3,855万円であり、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	不用額	主な不用理由
区 政 総 務 費	230,255	道路維持補修事業における国庫補助金の認承減などのため
幸 区 区 づ くり 推 進 費	55,894	道路維持補修事業における委託料の減などのため

決算額を前年度と比較すると11億2,625万円（7.9%）増加しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
区 政 総 務 費	996,639	幸区役所庁舎整備工事費の増などのため

消防費

決算額は170億3,429万円で、予算現額178億3,454万円に対し、執行率は、95.5%となり、8億24万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	支出済額	主な内容
常 備 消 防 費	13,697,205	職員給与費
消 防 施 設 費	3,121,435	消防救急無線デジタル化事業費、緊急消防援助隊活動拠点整備事業費

翌年度繰越額は377万円であり、内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
非 常 備 消 防 費	消 防 団 運 営 事 業 費	3,778	国の補正予算を活用し、3月補正予算で事業を追加したため

不用額は7億9,647万円であり、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	不用額	主な不用理由
常 備 消 防 費	458,962	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減などのため
消 防 施 設 費	328,288	事業計画変更に伴う工事請負費の減などのため

決算額を前年度と比較すると 11 億 783 万円 (7.0%) 増加しているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
消 防 施 設 費	1,252,818	消防救急無線デジタル化事業が進捗したことによる増などのため

教育費

決算額は 435 億 8,904 万円で、予算現額 504 億 4,544 万円に対し、執行率は 86.4% となり、68 億 5,639 万円が未執行となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
義務教育施設整備費	10,129,370	児童生徒急増対策事業費、校舎建築(改築)事業費
事務局費	7,513,232	職員給与費、共済費
高等学校施設整備費	5,924,866	校舎建築(改築)事業費、一般営繕費

翌年度繰越額は 43 億 9,208 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
義務教育施設整備費	校舎建築(改築)事業費	3,549,989	子母口小学校・東橋中学校合築整備事業費での地中障害物の発生による工期延長のため
義務教育施設整備費	児童生徒急増対策事業費	333,434	白鳥中学校校舎等増築事業費での地中障害物の発生による工期延長のため

不用額は 24 億 6,431 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
義務教育施設整備費	1,388,570	児童生徒急増対策事業費での契約差金による減などのため

決算額を前年度と比較すると13億116万円（3.1%）増加しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
高等学校施設整備費	5,483,240	中高一貫教育校新設事業の進捗による増のため
特別支援学校施設整備費	△2,552,678	田島支援学校再編整備事業の進捗による減及び繰越による減のため
義務教育施設整備費	△2,755,570	子母口小学校・東橘中学校合築整備事業の進捗による減及び繰越による減などのため

公債費

決算額は710億3,056万円で、予算現額712億9,421万円に対し、執行率は99.6%となり、2億6,364万円が不用額となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	支出済額	主な内容
元 金	55,773,775	公債管理会計繰出金（一括償還積立分）、公債管理会計繰出金（公債償還元金）
利 子	14,915,665	公債管理会計繰出金（公債利子）

不用額は、2億6,364万円であり、その主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	不用額	主な不用理由
公 債 諸 費	150,532	公債発行手数料が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると20億288万円（2.7%）減少しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
元 金	△1,600,910	高速鉄道事業会計の閉鎖に伴う繰上償還の皆減による繰上償還元金の減などのため

諸支出金

決算額は625億4,528万円で、予算現額674億8,236万円に対し、執行率は92.7%となり、49億3,708万円が不用額となっている。

当年度執行された主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
下水道事業会計繰出金	16,799,089	下水道事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	13,290,000	国民健康保険事業会計繰出金
介護保険事業会計繰出金	11,049,443	介護保険事業会計繰出金

不用額は49億3,708万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	主な不用理由
減債基金繰出金	3,300,000	減債基金借入額が見込みを下回ったため
介護保険事業会計繰出金	421,825	介護サービス費が見込みを下回ったため
国民健康保険事業会計繰出金	366,242	国庫負担金及び保険財政共同安定化事業交付金の収入が見込みを上回ったため

決算額を前年度と比較すると34億5,975万円(5.9%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
減債基金繰出金	2,700,000	減債基金借入金償還元金の増のため
介護保険事業会計繰出金	661,672	介護サービス費の増などのため

5 各特別会計の決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第10表 特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (C=A-B)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実 質 収 支 (C-D)
競 輪 事 業	19,767,114	17,351,134	17,228,149	122,984	—	122,984
卸 売 市 場 事 業	1,830,096	1,374,242	1,374,242	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業	134,168,953	129,332,078	128,415,845	916,233	—	916,233
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	916,575	904,575	298,092	606,482	—	606,482
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,963,535	13,058,678	12,433,501	625,177	—	625,177
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業	218,553	216,838	76,947	139,891	—	139,891
介 護 保 険 事 業	78,348,141	75,763,327	75,476,896	286,430	—	286,430
港 湾 整 備 事 業	4,354,680	3,771,125	3,347,732	423,393	44,740	378,653
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	107,355	96,011	96,011	—	—	—
墓 地 整 備 事 業	156,360	253,237	105,980	147,256	42,334	104,921
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	482,289	605,579	442,893	162,686	22,000	140,686
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	5,390,966	1,958,585	1,958,585	—	—	—
公 債 管 理	224,988,532	216,942,537	216,942,537	—	—	—
合 計	484,693,149	461,627,954	458,197,417	3,430,536	109,074	3,321,461

競輪事業

歳入決算額は173億5,113万円（前年度166億1,948万円）、歳出決算額は172億2,814万円（同164億9,007万円）で、予算現額197億6,711万円に対する割合は歳入87.8%、歳出87.2%である。歳入歳出差引残額1億2,298万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
車 券 売 上 金	15,953,259	車券売上金
諸 収 入	529,628	3市1組合解決一時金

歳入の決算額を前年度と比較すると7億3,164万円（4.4%）増加しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
車 券 売 上 金	1,790,523	F I の開催日数が増加したため
競輪施設等整備事業 基金繰入金	△1,181,000	基金対象工事費が減少し基金の取崩が減となったため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	支出済額	主な内容
払戻金及び返還金	12,037,968	市営競輪的中車券払戻金
運 営 費	4,328,394	市営競輪開催経費

歳出の決算額を前年度と比較すると7億3,807万円（4.5%）増加しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
払戻金及び返還金	1,415,572	売上増加に伴う払戻金額の増のため
営 繕 費	△1,175,127	再整備関係工事請負費の減のため

なお、一般会計繰出金は前年度と同額の1億1,000万円となっている。

卸売市場事業

歳入決算額及び歳出決算額は13億7,424万円（前年度24億6,504万円）で、予算現額18億3,009万円に対する割合は75.1%である。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	収入済額	主な内容
市 場 使 用 料	801,398	施設使用料、市場使用料
納 付 金	244,289	電気・水道料金納付金

歳入の決算額を前年度と比較すると 10 億 9,080 万円（44.3%）減少しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
市場整備事業債	△821,000	契約差金による起債発行額の減のため
一般会計繰入金	△166,409	指定管理者制度導入に伴う運営経費の減のため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	支出済額	主な内容
北部市場運営費	758,199	運営管理費、職員給与費
元 金	339,870	公債管理会計繰出金

歳出の決算額を前年度と比較すると 10 億 9,080 万円（44.3%）減少しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
北部市場施設整備費	△892,294	北部市場再整備事業の進捗に伴う事業費の減のため
南部市場運営費	△167,951	指定管理者制度導入に伴う運営経費の減のため

国民健康保険事業

歳入決算額は1,293億3,207万円（前年度1,287億2,140万円）、歳出決算額は1,284億1,584万円（同1,274億8,157万円）で、予算現額1,341億6,895万円に対する割合は歳入96.4%、歳出95.7%である。歳入歳出差引残額9億1,623万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(款)	収入済額	主な内容
国民健康保険料	35,176,677	一般被保険者保険料
前期高齢者交付金	27,452,547	前期高齢者交付金
国庫支出金	27,336,638	療養給付費等負担金

歳入の決算額を前年度と比較すると 6 億 1,067 万円 (0.5%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
前期高齢者交付金	1,029,549	社会保険診療報酬支払基金が示す前期高齢者1人当たりの医療費が前年度を上回ったことによる増のため
療養給付費等交付金	△613,132	退職被保険者数が前年度を下回ったことによる減のため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
保険給付費	85,049,269	一般被保険者療養給付費
後期高齢者支援金等	17,910,070	後期高齢者支援金
共同事業拠出金	13,184,973	保険財政共同安定化事業医療費拠出金

歳出の決算額を前年度と比較すると 9 億 3,427 万円 (0.7%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
保険給付費	982,760	1人当たりの医療費の増のため

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は 20 万 4,020 世帯 (前年度 20 万 7,047 世帯) で、前年度と比べて 3,027 世帯減少している。また、当年度末における加入者数は 32 万 5,657 人 (前年度 33 万 5,640 人) で、前年度と比べて 9,983 人減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額は9億457万円（前年度8億253万円）、歳出決算額は2億9,809万円（同1億7,153万円）で、予算現額9億1,657万円に対する割合は歳入98.7%、歳出32.5%である。歳入歳出差引残額6億648万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(項)	収入済額	主な内容
繰越金	630,998	前年度繰越金
貸付金元利収入	263,929	母子福祉資金元利収入

歳入の決算額を前年度と比較すると1億203万円(12.7%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(項)	増△減額	主な増減理由
繰越金	97,683	決算剰余金の増加に伴う繰越金の増のため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	支出済額	主な内容
母子福祉資金貸付金	126,995	修学資金等貸付金

歳出の決算額を前年度と比較すると1億2,655万円(73.8%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
元金	102,235	政令の改正に伴い、国への償還額が増加したことによる繰上償還元金の増などのため

なお、本会計は母子及び寡婦福祉法の改正により、平成26年10月1日をもって、福祉資金の貸付け対象が父子家庭にも拡大され、会計の名称が母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計から、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ変更された。

当年度における貸付実績は母子福祉資金貸付金 260 件、1 億 2,699 万円（前年度 304 件、1 億 5,434 万円）、父子福祉資金貸付金 1 件、44 万円（新規貸付事業のため前年度実績無し）及び寡婦福祉資金貸付金 2 件、54 万円（同 1 件、64 万円）となっている。

後期高齢者医療事業

歳入決算額は 130 億 5,867 万円（前年度 122 億 7,086 万円）、歳出決算額は 124 億 3,350 万円（同 117 億 1,677 万円）で、予算現額 139 億 6,353 万円に対する割合は歳入 93.5%、歳出 89.0%である。歳入歳出差引残額 6 億 2,517 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
後期高齢者医療保険料	10,949,490	徴収保険料
繰入金	1,524,603	保険基盤安定繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると 7 億 8,780 万円（6.4%）増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	602,920	被保険者数の増などのため
繰入金	182,648	軽減対象被保険者数の増による保険基盤安定繰入金の増などのため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
後期高齢者医療 広域連合納付金	12,322,213	広域連合納付金

歳出の決算額を前年度と比較すると 7 億 1,672 万円 (6.1%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	706,100	後期高齢者医療広域連合に対して納付すべき保険料収入の増などのため

なお、当年度末における被保険者数は 118,424 人 (前年度 114,281 人) で、前年度より 4,143 人増加している。

公害健康被害補償事業

歳入決算額は 2 億 1,683 万円 (前年度 2 億 709 万円)、歳出決算額は 7,694 万円 (同 8,306 万円) で、予算現額 2 億 1,855 万円に対する割合は歳入 99.2%、歳出 35.2% である。歳入歳出差引残額 1 億 3,989 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
繰越金	124,033	前年度繰越金
分担金及び負担金	52,880	一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金

歳入の決算額を前年度と比較すると 974 万円 (4.7%) 増加しているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
繰越金	11,021	前年度の遺族補償金の支給が見込みを下回ったことなどによる前年度繰越金の増のため

歳出の内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
公害健康被害補償事業費	76,947	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、遺族補償金等補償費、医療手当等扶助費

歳出の決算額を前年度と比較すると 611 万円 (7.4%) 減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
公害健康被害補償費	△6,116	川崎・横浜公害保健センター運営費の減に伴う補助金の減などのため

なお、当年度末における公害被害認定者数は 1,407 人(前年度 1,466 人)で、前年度より 59 人減少している。

介護保険事業

歳入決算額は 757 億 6,332 万円(前年度 717 億 5,875 万円)、歳出決算額は 754 億 7,689 万円(同 713 億 9,733 万円)で、予算現額 783 億 4,814 万円に対する割合は歳入 96.7%、歳出 96.3%である。歳入歳出差引残額 2 億 8,643 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
支払基金交付金	20,930,925	介護給付費交付金
介護保険料	16,871,041	第1号被保険者保険料
国庫支出金	15,739,368	介護給付費負担金
繰入金	11,049,443	一般会計繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると 40 億 457 万円(5.6%)増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
支払基金交付金	1,438,153	介護サービス費の増などのため
国庫支出金	1,016,629	介護サービス費の増などのため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
保 険 給 付 費	71,671,358	介護サービス費

歳出の決算額を前年度と比較すると 40 億 7,956 万円 (5.7%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
保 険 給 付 費	4,327,186	介護サービス費の増などのため

港湾整備事業

歳入決算額は 37 億 7,112 万円 (前年度 29 億 7,825 万円)、歳出決算額は 33 億 4,773 万円 (同 27 億 6,088 万円) で、予算現額 43 億 5,468 万円に対する割合は歳入 86.6%、歳出 76.9%である。歳入歳出差引残額 4 億 2,339 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
市 債	1,497,000	千鳥町施設整備事業債
財 産 収 入	1,096,177	財産貸付収入、基金運用収入

歳入の決算額を前年度と比較すると 7 億 9,287 万円 (26.6%) 増加しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
市 債	1,497,000	千鳥町施設整備事業債の増のため
繰 入 金	△771,398	港湾整備事業基金繰入金の減のため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
港湾整備事業費	2,687,066	千鳥町施設整備費、東扇島コンテナ機能施設整備費
諸支出金	660,666	一般会計繰出金、港湾整備事業基金積立金

歳出の決算額を前年度と比較すると5億8,685万円(21.3%)増加しているが、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
港湾整備事業費	594,794	千鳥町施設整備費の増などのため
諸支出金	△7,943	一般会計繰出金の減などのため

翌年度繰越額は4,474万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費	港湾改修事業(交付金事業)費	44,740	関係者との調整に不測の日数を要したため

勤労者福祉共済事業

歳入決算額及び歳出決算額は9,601万円(前年度9,688万円)で、予算現額1億735万円に対する割合は89.4%である。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
共済掛金収入	68,202	共済掛金収入
一般会計繰入金	17,924	一般会計繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると 87 万円 (0.9%) 減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
共 済 掛 金 収 入	623	会員数の増加に伴う掛金収入の増のため
繰 越 金	△2,397	前年度繰越金の減のため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
厚 生 事 業 費	44,195	厚生事業委託料
福 祉 共 済 総 務 費	24,106	福祉共済一般管理費
給 付 事 業 費	22,709	給付事業費

歳出の決算額を前年度と比較すると 87 万円 (0.9%) 減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
給 付 事 業 費	3,674	永年勤続報奨金に係る給付申請の増のため
福 祉 共 済 総 務 費	△5,166	前年度に実施したシステム置換に係る一般管理費の減などのため

墓地整備事業

歳入決算額は 2 億 5,323 万円 (前年度 8 億 5,426 万円)、歳出決算額は 1 億 598 万円 (同 7 億 3,552 万円) で、予算現額 1 億 5,636 万円に対する割合は歳入 162.0%、歳出 67.8%である。歳入歳出差引残額 1 億 4,725 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
使 用 料	134,455	公園墓地使用料
繰 越 金	118,739	前年度繰越金

歳入の決算額を前年度と比較すると6億102万円(70.4%)減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
公園墓地使用料	△591,186	新規整備墓地数の減などのため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
墓地整備事業費	94,290	早野聖地公園整備事業費

歳出の決算額を前年度と比較すると6億2,954万円(85.6%)減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
墓地事業費	△513,000	新規整備墓地数の減などのため

なお、当年度は早野聖地公園において壁面型墓所を整備し、53か所の募集を行った。壁面型墓所の使用料は1か所当たり140万3,000円で、募集に対し585人の申込みがあり、倍率は11.04倍となっている。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算額は6億557万円(前年度9億5,178万円)、歳出決算額は4億4,289万円(同7億2,252万円)で、予算現額4億8,228万円に対する割合は歳入125.6%、歳出91.8%である。歳入歳出差引残額1億6,268万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
雑入	376,324	指定管理者納付金
繰越金	229,255	前年度繰越金

歳入の決算額を前年度と比較すると3億4,620万円(36.4%)減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	主な増減理由
市債	△300,000	クラブハウス建替工事完了に伴う市債発行の皆減のため
繰越金	△72,925	前年度繰越金の減のため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
ゴルフ場事業費	217,926	生田緑地ゴルフ場管理費
繰出金	195,382	一般会計繰出金

歳出の決算額を前年度と比較すると2億7,963万円(38.7%)減少しているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	主な増減理由
ゴルフ場事業費	△310,784	クラブハウス建替工事完了に伴う事業費の減などのため

公共用地先行取得等事業

歳入決算額及び歳出決算額は19億5,858万円(前年度56億9,642万円)で、予算現額53億9,096万円に対する割合は36.3%である。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
繰入金	1,930,088	土地開発基金繰入金、一般会計繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると 37 億 3,784 万円（65.6%）減少しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
繰入金	△3,408,464	公債管理特別会計繰入金における減債基金取崩分の減などのため
財産収入	△329,438	不動産売払収入の減などのため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(款)	支出済額	主な内容
諸支出金	930,205	一般会計繰出金
公共用地先行取得等事業費	866,475	土地開発基金積立金

歳出の決算額を前年度と比較すると 37 億 3,784 万円（65.6%）減少しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(款)	増△減額	主な増減理由
公共用地先行取得等事業費	348,079	土地開発基金積立金の増のため
公債費	△3,927,553	公債償還元金の減などのため

公債管理

歳入決算額及び歳出決算額はともに 2,169 億 4,253 万円（前年度 2,319 億 9,394 万円）で、予算現額 2,249 億 8,853 万円に対する割合は 96.4%である。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	収入済額	主な内容
一般会計繰入金	71,027,402	減債基金への積立てのための積立金繰入金、償還のための元金繰入金
下水道事業会計繰入金	55,448,571	元金繰入金、利子繰入金
借換債	48,952,000	借換債

歳入の決算額を前年度と比較すると 150 億 5,141 万円（6.5%）減少しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
減債基金繰入金	△5,651,332	減債基金取崩額の減のため
公共用地先行取得等 事業特別会計繰入金	△3,927,553	公債償還元金の減のため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	支出済額	主な内容
元 金	141,736,497	公債償還元金
減債基金積立金	43,670,365	減債基金積立金

歳出の決算額を前年度と比較すると 150 億 5,141 万円（6.5%）減少しているが、主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	主な増減理由
元 金	△10,870,351	公債償還元金の減のため
公共用地先行取得等 事業会計繰出金	△3,603,000	公債償還元金の減のため

6 財産の状況

公有財産のうち、土地の当年度末現在高は 16,160,734.63 m²で、前年度と比べて 61,143.21 m²増加している。これは主に、王禅寺四ッ田特別緑地保全地区 17,459.85 m²及び市営港湾施設 14,121.08 m²の取得によるものである。一方、建物の当年度末現在高は 3,676,161.81 m²で前年度と比べて 57,086.54 m²増加している。これは主に、川崎高等学校及び附属中学校 32,926.02 m²並びに等々力陸上競技場メインスタンド 21,853.86 m²の新築によるものである。また、出資による権利は 398 億 6,885 万円で、前年度と比べて 1 億 8,000 万円減少している。これは一般財団法人川崎市保健衛生事業団の解散によるものである。

物品の当年度末現在高は 3,416 点であり、前年度と比べて 2 点減少している。これは、通信・照明及び音響映像機器類などが増加したものの、医療備品類などが減少したことによるものである。

債権の当年度末現在高は 485 億 9,000 万円であり、前年度と比べて 2 億 4,018 万円減少している。これは主に、母子福祉資金貸付金 1 億 4,093 万円、まちづくり活性化事業貸付金 9,276 万円の減少によるものである。

第11表 財産増減状況

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公 有 財 産	土地	m ²	16,099,591.42	61,143.21	16,160,734.63	
	建物	m ²	3,619,075.27	57,086.54	3,676,161.81	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 橋	個	2	—	2
	物 権 (地 上 権 等)	航 空 機	機	2	—	2
		無 体 財 産 権	商 標 権	件	8	4
		特 許 権	件	2	—	2
		有 価 証 券	千円	9,041,298	—	9,041,298
		出 資 に よ る 権 利	千円	40,048,854	△180,000	39,868,854
		財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—
	物	品	点	3,418	△2	3,416
債	権	千円	48,830,189	△240,182	48,590,007	
基	金	千円	204,516,561	5,650,761	210,167,322	

(注) 物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

基金の当年度末現在高は2,101億6,732万円で、前年度末現在高2,045億1,656万円の比に56億5,076万円増加している。これは主に、減債基金の現在高が1,694億8,607万円で、前年度末現在高1,615億9,487万円に比べて78億9,119万円増加したことによるものである。

第12表 基金現在高(年度末現在高)

(単位：千円)

基金名	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高
庁舎整備基金	5,073	40	5,114
国際交流基金	120,651	—	120,651
財政調整基金	3,800,264	△ 1,177,372	2,622,891
減債基金	161,594,875	7,891,195	169,486,071
文化振興基金	326,857	108,443	435,300
災害遺児等援護事業基金	217,173	1,965	219,138
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	16,647	10,133	26,781
勤労者福祉共済事業基金	97,776	△ 642	97,133
競輪施設等整備事業基金	4,056,057	△ 1,564,886	2,491,170
競輪事業運営基金	1,884,601	△ 120,212	1,764,389
地域環境保全基金	400,000	—	400,000
資源再生化基金	1,041,452	—	1,041,452
地球環境保全基金	2,234	500,396	502,630
公害健康被害補償事業基金	448,520	△ 27,908	420,611
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000
老人福祉施設事業基金	108,967	12,216	121,183
心身障害者福祉事業基金	241,829	18,795	260,624
長寿社会福祉振興基金	542,349	125,995	668,345
介護保険給付費準備基金	3,010,932	207,834	3,218,766
東日本大震災被災者等支援基金	22,071	△ 7,336	14,734
都市整備事業基金	3,072,808	19,952	3,092,761
鉄道整備事業基金	9,020,887	72,535	9,093,422
市営住宅等敷金基金	832,860	△ 13,435	819,425
市営住宅等修繕基金	5,537,772	356,776	5,894,549
緑化基金	3,127,088	△ 39,615	3,087,473
等々力陸上競技場整備基金	37,048	△ 27,702	9,346
港湾整備事業基金	4,415,104	△ 711,561	3,703,543
奨学事業基金	38,710	—	38,710
学校施設整備基金	72,827	585	73,412
土地開発基金	356,116	14,569	370,686
合計	204,516,561	5,650,761	210,167,322

平成26年度川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書に基づき、計数の正確性、運用状況等について関係部局が保管する関係書類により審査した。

第3 審査の期間

平成27年6月4日から同年8月7日まで

第4 審査の結果

土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であると認められた。
以下、基金の運用状況について述べる。

第13表 基金運用状況

(単位：千円)

内 訳	前年度末現在高	当年度中運用状況			当年度末現在高
		増	△減	差 引	
土 地	332,536	-	△169,627	△169,627	162,908
預金現金	23,580	1,107,149	△922,952	184,197	207,777
合 計	356,116	1,107,149	△1,092,579	14,569	370,686

当年度においては土地の取得はなく、土地の売払いは一般国道409号線道路改良事業用地の1億6,962万円であり、これは預金現金に積み立てている。

また、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金9億3,739万円及び基金から生じた運用益金12万円を合わせた9億3,752万円を積み立てており、土地の売払分を合わせた預金現金の増加は11億714万円となっている。

一方で、国際戦略拠点地区整備推進事業のため9億2,295万円を取り崩し、一般会計に繰り出しており、基金総額は前年度から1,456万円増加して3億7,068万円となっている。

この結果、当年度末現在の基金の内訳は、土地保有額1億6,290万円(3,271.55㎡)及び預金現金2億777万円となっている。